

## 平成30年度運営方針について経営協議会開催 のぞみ34号台車亀裂事故に対する姿勢 を明確にし、安全を守る現場組合 員社員への説明を丁寧に行うこと！

本部は3月23日、平成30年度運営方針について会社と経営協議会を開催しました。（詳細は『業務速報No.1088号』を参照してください）

会社は、本年度も「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という「経営理念」のもと、諸施策に取り組む。鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700A（3次車）の投入等を着実に推進する。また、ネット予約・チケットレス乗車サービスの利用拡大に取り組む。中央新幹線計画については、安全、環境、地域との連携を重視して、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行し、工事を着実に進める。関連事業を推進するとともに、高速鉄道システムの海外展開の取組み等を着実に推進する。引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。在来線・新幹線で培った力を土台として、中央新幹線を含めた「三世代の鉄道」の運営体制の再構築に取り組む。社員一人ひとりが「行動指針」を踏まえて業務に従事し、各部門が連携し全力で取り組む。グループ全体として収益の拡大により利益のさらなる増大を図る、としました。また、設備投資額は、連結で5,240億円、単体で4,950億円、中央新幹線を除いた設備投資額は2,450億円、うち安全関連投資は1,850億円と説明しました。

本部はこれらに対し、のぞみ34号台車亀裂事故やリニア中央新幹線工事を巡る建設大手の談合事件などに対する会社の対応の不明確さが、組合員社員に多大な不安を与え、信頼感を損ねていることを明らかにするとともに、ホームドア設置試験に関する問題点などを主張し、16項目にわたって、質問・意見・要求を述べて議論しました。